

2017年の主要経済指標

田中 修

2017年のGDPは82兆7122億元であり、実質6.9%の成長となった¹。1-3月期6.9%、4-6月期6.9%、7-9月期6.8%、10-12月期6.8%である。第1次産業は6兆5468億元、3.9%増、第2次産業は33兆4623億元、6.1%増、第3次産業は42兆7032億元、8.0%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは51.6%、2次産業は40.5%、1次産業は7.9%である³。第3次産業の成長率に対する寄与率は58.8%で、前年より1.3ポイント高まった。

前期比では、1-3月期は1.4%、4-6月期1.9%、7-9月期1.8%、10-12月期1.6%の成長である⁴。

これを需要項目別の成長率への寄与率で見ると、最終消費は58.8%、資本形成は32.1%、純輸出は9.1%であった⁵。

(1) 物価

①消費者物価

12月の消費者物価は前年同月比1.8%上昇し、上昇率は11月より0.1ポイント加速した⁶。都市は1.9%、農村は1.7%の上昇である。食品価格は0.4%下落し(11月は-1.1%)、非食品価格は2.4%上昇(11月は2.5%)している。衣類は1.3%上昇、居住価格は2.8%上昇した⁷。

(参考) (2016年2.0%) 1月2.5%→2月0.8%→3月0.9%→4月1.2%→5月1.5%→6月1.5%→7月1.4%→8月1.8%→9月1.6%→10月1.9%→11月1.7%→12月1.8%

2017年では、前年比1.6%上昇した。

前月比では、11月より0.3%上昇(11月は0.0%)した。食品価格は1.1%上昇(11月は

¹ 2010年10.6%、2011年9.5%、2012年7.9%、2013年7.8%、2014年7.3%、2015年6.9%、2016年は6.7%である。

² 2016年は、1-3月期6.7%、4-6月期6.7%、7-9月期6.7%、10-12月期6.8%である。

³ 2016年のウエイトは3次産業51.6%、2次産業39.8%、1次産業8.6%である。

⁴ 2016年は、1-3月期1.3%、4-6月期1.9%、7-9月期1.8%、10-12月期1.7%である。

⁵ 2016年の成長率への寄与率は、最終消費64.6%、資本形成42.2%、純輸出-6.8%である。

⁶ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

⁷ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

0.5%)した。食品・タバコ・酒価格は0.8%上昇し、物価への影響は約0.23ポイント。うち生鮮野菜は1.0%上昇(11月は-4.8%)し、物価への影響は約0.02ポイント、果物は5.5%上昇し、物価への影響は約0.09ポイント、畜肉類は0.8%上昇し、物価への影響は約0.04ポイント(豚肉価格は1.1%上昇、物価への影響は約0.03ポイント)であった。水産品価格は1.1%上昇し、物価への影響は約0.02ポイント、食糧価格は0.1%の上昇であった。卵価格は4.4%上昇し、物価への影響は約0.03ポイントであった。非食品価格は0.1%上昇(11月は0.1%)、衣類は0.0%(11月は0.5%)、居住価格は0.2%上昇(11月は0.2%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、12月が前年同月比2.2%の上昇(11月は2.3%)、前月比では0.1%の上昇(11月は0.0%)、2017年は前年比2.2%上昇である⁸。

なお、国家統計局は、12月の前年同月比上昇率1.8%のうち食品・タバコ・酒価格は0.3%上昇し、物価への影響は約0.09ポイントとなり、このうち畜肉類は4.2%下落、物価への影響は約-0.20ポイント(豚肉価格は8.3%下落、物価への影響は約-0.23ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が8.6%下落、物価への影響は約-0.23ポイント、卵価格が11.4%上昇、物価への影響は約0.07ポイント、果物価格が6.3%上昇、物価への影響は約0.10ポイント、水産品価格は4.0%上昇、物価への影響は約0.07ポイント、食糧価格は1.3%上昇、物価への影響は約0.03ポイントであった。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比上昇率は主として食品価格の上昇の影響を受けたとして、1)天候が寒冷に転じ、果物・鶏卵価格が上昇し、豚肉・水産品・生鮮野菜価格が11月の下落から12月は上昇に転じ、この5つでCPIを約0.19ポイント押し上げた、2)非食品価格では、ガソリン・ディーゼル油・液化石油ガス価格が上昇し、この3つでCPIを約0.05ポイント押し上げた、点を挙げている。

また、12月の前年比消費者物価上昇幅が、11月より0.1ポイント拡大した特徴として、1)前年のベースがかなり高かった影響を受け、生鮮野菜・豚肉価格が下落し、CPIを約0.46ポイント押し下げた、2)鶏卵・羊肉・果物・水産品価格の上昇幅がある程度拡大し、CPIを約0.28ポイント押し上げた、3)非食品価格では、医療保健、居住、教育・文化・娯楽価格が上昇し、CPIを約1.37ポイント押し上げた、としている。

さらに、2017年では、CPI上昇率は前年の2.0%から0.4ポイント反落した。1)食品価格が1.4%下落したが、これは2003年以降初めて下落が出現したもので、主として豚肉と生鮮野菜価格の下落の影響をかなり多く受けている、2)非食品価格は2.3%上昇し、上昇幅は0.9ポイント拡大したが、うち工業消費財が1.7%上昇し、サービス価格が3.0%上昇した、としている。

⁸ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

②工業生産者出荷価格

12月の工業生産者出荷価格は前年同月比4.9%上昇した⁹。前月比では11月より0.8%上昇（11月は0.5%）した。

（参考）（2016年-1.4%）1月6.9%→2月7.8%→3月7.6%→4月6.4%→5月5.5%→6月5.5%→7月5.5%→8月6.3%→9月6.9%→10月6.9%→11月5.8%→12月4.9%
2017年では、前年比6.3%上昇した。

12月の工業生産者購入価格は、前年同月比5.9%上昇（11月は7.1%）した。前月比では11月より0.8%上昇（11月は0.6%）であった。2017年では、前年比8.1%上昇した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、上昇幅が11月より0.3ポイント拡大したが、その特徴は、1）ガス生産・供給業、鉄金属精錬・圧延加工業、非鉄金属製品業の上昇幅が拡大し、2）石油・天然ガス採掘業の上昇幅が反落し、3）非鉄金属精錬・圧延加工業が上昇から下落に転じ、4）石炭採掘・洗浄業が横ばいから下落に転じた、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が11月より0.9ポイント縮小したが、その特徴は、1）石油・天然ガス採掘業、鉄金属精錬・圧延加工業、石油加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業、石炭採掘・洗浄業の上昇幅が反落したとし、この5業種のPPIへの影響は約0.6ポイントの上昇幅縮小となり、2）非鉄金属製品業、ガス生産・供給業の上昇幅が拡大した、とする。

さらに、2017年では、PPIは-1.4%から6.3%上昇に転じ、2012年以降の連続5年の下落状況が終息した。うち、上昇幅がかなり大きかった業種は、石油・天然ガス採掘業、石炭採掘・洗浄業、鉄金属精錬・圧延加工業であった、とする。

③住宅価格

12月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比7都市が低下（11月は10）し、同水準は6（11月は10）であった。上昇は57である（11月は50）。

前年同月比では、価格が下落したのは9都市（11月は11）であった。同水準は0（11月は0）、上昇は61（11月は59）である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「12月は、『分類してコントロールし、土地・都市に応じた』不動産コントロール政策の効果が引き続き現れ、15のホットスポットの都市の新築分譲住宅価格は前月比で平穏な区間内で変動し、不動産市場は総体として引き続き平穏を維持した。前月比で見ると、4都市の新築分譲住宅価格は下落しており、北京・杭州・合肥の3都市の価格は横ばいである。前年比で見ると、9都市の新築価格は引き続き下落しており、下落幅は0.2-3.0ポイントの間である。

前月比では一線都市の新築分譲住宅価格は11月と同水準、二線都市は0.6%上昇し、上昇幅は11月より0.1ポイント拡大、三線都市は0.5%上昇し、上昇幅は11月より0.1ポイント拡大した。

⁹ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

前年比では、一線都市の新築価格の上昇率は連続 15 ヶ月反落しており、12月は11月より 0.1 ポイント反落した。二線都市の新築価格の上昇率は11月より 0.4 ポイント拡大した。三線都市の新築価格の上昇率は11月と同水準であった」と指摘している。

(2) 工業

12月の工業生産は前年同月比実質 6.2%増となった。前月比では、12月は 0.52%増となった¹⁰。主要製品別では、発電量 6.0%増(11月は 2.4%)、鋼材-1.1%(11月は-2.9%)、セメント-2.2%(11月は 4.8%)、自動車 0.4%増(うち乗用車 2.2%増、SUV車-3.0%、新エネルギー車 71.2%増)となっている。11月の自動車 1.8%増(うち乗用車 0.5%増、SUV車 0.0%、新エネルギー車 109.6%増)に比べ乗用車はやや加速した。新エネルギー車は急増している。地域別では、東部 6.1%増、中部 8.1%増、西部 8.8%増、東北 6.4%増である。

(参考)(2016年 6.0%) 1-2月 6.3%→3月 7.6%→4月 6.5%→5月 6.5%→6月 7.6%→7月 6.4%→8月 6.0%→9月 6.6%→10月 6.2%→11月 6.1%→12月 6.2%

2017年の工業生産は前年比実質 6.6%増となった。主要製品別では、発電量 5.7%増、鋼材 0.8%増、セメント-0.2%、自動車 3.2%増(うち乗用車-0.8%、SUV車 9.1%増、新エネルギー車 51.1%増)となっている。

2017年の一定規模以上の工業企業利潤総額は 7兆 5187.1 億円、前年比 21%増(1-11月期 21.9%)であった。うち国有株支配企業の利潤総額は 1兆 6651.2 億円、同 45.1%増である。12月の一定規模以上の工業企業利潤総額は 8241.6 億円、前年同月比 10.8%増(11月 14.9%)であった。

2017年の一定規模以上の工業企業の本業営業収入 100 元当たりのコストは 84.92 元(1-11月期 85.26 元、前年比 0.25 元減)である。12月末の資産負債率は 55.5%(11月末 55.8%、前年比 0.6 ポイント減)であった。

(3) 消費

12月の社会消費品小売総額は 3兆 4734 億円、前年同月比 9.4%増(実質 7.8%増)である。前月比では、12月は 0.70%増である¹¹。都市は 9.3%増、農村は 10.1%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は 1兆 7409 億円、同 6.7%増であり、うち穀類・食用油・食品 9.7%増、アパレル・靴・帽子類 9.7%増、建築・内装 5.2%増、家具 12.5%増、自動車 2.2%増、家電・音響機器類 8.7%増となっている。自動車の伸びは、11月の 4.2%増より減速した。

(参考)(2016年 10.4%) 1-2月 9.5%→3月 10.9%→4月 10.7%→5月 10.7%→6月 11.0%→7月 10.4%→8月 10.1%→9月 10.3%→10月 10.0%→11月 10.2%→12月 9.4%

¹⁰ 1月は 0.58%増、2月は 0.59%増、3月は 0.79%増、4月は 0.47%増、5月は 0.50%増、6月は 0.80%増、7月は 0.41%増、8月は 0.45%増、9月は 0.56%増、10月は 0.52%増、11月は 0.47%増である。

¹¹ 1月は 0.55%増、2月は 1.01%増、3月は 0.81%増、4月は 0.76%増、5月は 0.75%増、6月は 0.84%増、7月は 0.69%増、8月は 0.74%増、9月は 0.85%増、10月は 0.72%増、11月は 0.81%増である。

2017年の社会消費品小売総額は36兆6262億元、前年比10.2%増である。都市は10.0%増、農村は11.8%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は16兆613億元、同8.1%増であり、うち穀類・食用油・食品10.2%増、アパレル・靴・帽子類7.8%増、建築・内装10.3%増、家具12.8%増、自動車5.6%増、家電・音響機器類9.3%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は7.4%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は7兆1751億元で、前年比32.2%増となった。うち実物商品は5兆4806億元で、社会消費品小売総額の15.0%を占めている。

（4）投資

①都市固定資産投資

2017年の都市固定資産投資は63兆1684億元で、前年比7.2%増であった。前月比では12月は0.53%増である¹²。中央プロジェクトは2兆3552億元、-5.7%であり、地方プロジェクトは60兆8132億元、7.7%増であった。地域別では、東部8.3%増、中部6.9%増、西部8.5%増、東北2.8%増となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は14兆5億元、同19.0%増（1-11月期は20.1%）である。うち、鉄道運輸は-0.1%（1-11月期は0.5%）、道路輸送は23.1%増（1-11月期は24.6%）、水利16.4%増（1-11月期は17%）、公共施設21.8%増（1-11月期は23.3%）、生態環境保護・環境対策23.9%増であった。インフラの投資への寄与率は52.9%で、投資の伸び3.8ポイント分である。

（参考）（2016年8.1%）1-2月期8.9%→1-3月期9.2%→1-4月期8.9%→1-5月期8.6%→1-6月期8.6%→1-7月期8.3%→1-8月期7.8%→1-9月期7.5%→1-10月期7.3%→1-11月期7.2%→2017年7.2%

2017年の新規着工総投資計画額は51兆9093億元であり¹³、前年比6.2%増（1-11月期は6.2%）である。都市プロジェクト資金の調達額は62兆9815億元で、前年比4.8%増（1-11月期は4.4%）、うち、国家予算資金が7.8%増、国内貸出が9.0%増、自己資金が2.3%増、外資が-3.1%、その他資金が11.6%増となっている

②不動産開発投資

2017年の不動産開発投資は10兆9799億元で前年比7.0%増である。うち住宅は7兆5148億元、9.4%増で、不動産開発投資に占める比重は68.4%である。オフィスビルは6761億元、同3.5%増である。地域別では、東部7.2%増、中部11.6%増、西部3.5%増、東北1.0%増となっている。

（参考）（2016年6.9%）1-2月期8.9%→1-3月期9.1%→1-4月期9.3%→1-5月期8.8%→1-6月期8.5%→1-7月期7.9%→1-8月期7.9%→1-9月期8.1%→1-

¹² 1月は0.54%増、2月は0.57%増、3月は0.59%増、4月は0.58%増、5月は0.57%増、6月は0.60%増、7月は0.58%増、8月は0.57%増、9月は0.55%増、10月は0.54%増、11月は0.52%増である。

¹³ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

10月期 7.8%→1-11月期 7.5%→2017年 7.0%

2017年の分譲建物販売面積は16億9408万㎡で、前年比7.7%増（1-11月期は7.9%）であった。うち、分譲住宅販売面積は5.3%増（1-11月期は5.4%）、オフィスビルは24.3%増（1-11月期は26.7%）である。地域別では、東部2.9%増、中部12.8%増、西部10.7%増、東北7.0%増である。

2017年の分譲建物販売額は13兆3701億円、前年比13.7%増（1-11月期は12.7%）であった。うち、分譲住宅販売額は11.3%増（1-11月期は9.9%）、オフィスビルは17.5%増（1-11月期は19.4%増）である。地域別では、東部6.2%増、中部24.1%増、西部25.9%増、東北21.8%増である。

12月末の分譲建物在庫面積は5億8923万㎡、11月比683万㎡減、前年末比1.1億㎡、15.3%減で、うち分譲住宅在庫面積は670万㎡減であった。

2017年のディベロッパーの資金源は15兆6053億円であり、前年比8.2%増（1-11月期は7.7%）であった。うち、国内貸出が2兆5242億円、17.3%増、外資が168億円、19.8%増、自己資金が5兆872億円、3.5%増、その他資金7兆9770億円、8.6%増（うち、手付金・前受金4兆8694億円、16.1%増、個人住宅ローン2兆3906億円、-2.0%）である。

③民間固定資産投資

2017年の全国民間固定資産投資は38兆1510億円であり、前年比6.0%増である¹⁴。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の60.4%を占める。地域別では、東部8.6%増、中部7.4%増、西部3.9%増、東北3.2%増である。

（参考）（2016年3.2%）1-2月期6.7%→1-3月期7.7%→1-4月期6.9%→1-5月期6.8%→1-6月期7.2%→1-7月期6.9%→1-8月期6.4%→1-9月期6%→1-10月期5.8%→1-11月期5.7%→2017年6.0%

（5）対外経済

①輸出入

12月の輸出は2317.86億ドル、前年同月比10.9%増、輸入は1771.01億ドル、同4.5%増となった¹⁵。貿易黒字は546.85億ドルであった。

（参考）輸出：（2016年-7.7%）1月6.6%→2月-2.4%（1-2月2.8%）→3月15.4%→4月6.5%→5月7.6%→6月10.3%→7月6.4%→8月4.9%→9月7.9%→10月6.3%→11月11.5%→12月10.9%

輸入：（2016年-5.5%）1月17.0%→2月38.7%（1-2月26.8%）→3月20.2%→4月11.4%→5月14.0%→6月16.9%→7月11.1%→8月13.4%→9月18.9%→10月17.1%→11月17.6%→12月4.5%

2017年の輸出は2兆2634.90億ドル、前年比7.9%増、輸入は1兆8409.85億ドル、同

¹⁴ この統計は2012年から公表が開始された。

¹⁵ 前月比では、輸出7.4%増、輸入0.1%増である。12月の季節調整後前年比は、輸出12.7%増、輸入8.7%増、前月比は輸出7%増、輸入3.4%増である。

15.9%増となった。貿易黒字は4225.06億ドルであった。

2017年の輸出入総額が4兆1044.75億ドル、前年同月比11.4%増であったのに対し、対EU12.7%増、対米12.3%増、対英6.2%増、対日10.1%増¹⁶（11月は10.3%）、対アセアン13.8%増である。

2017年輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比-0.4%、紡績4.5%増、靴2.0%増、家具4.5%増、プラスチック製品8.6%増、靴6.9%増、玩具30.4%増である。電器・機械は同9.3%増である。

②外資利用

2017年の外資利用実行額は8775.6億元、前年比7.9%増であった¹⁷。12月の外資利用実行額は739.4億元、前年同月比-9.2%であった。

（参考）（2016年4.1%）1月-9.2%→11月-2.3%→1-3月1%→1-4月-0.1%→1-5月-0.7%→1-6月-0.1%→1-7月-1.2%→1-8月-0.2%→1-9月1.6%→1-10月1.9%→1-11月9.8%→2017年7.9%¹⁸

2017年のハイテク製造業¹⁹は665.9億元、同11.3%増、ハイテクサービス業²⁰は1846.5億元、同93.2%増であった。

③外貨準備

12月末、外貨準備は3兆1399億ドルであった。11月末に比べ207億ドルの増加（11月は101億ドル増）、前年12月末に比べ1294億ドル増である。増加は11ヵ月連続となった。

④米国債保有

11月末の米国債保有高は、前月比126億ドル減の1兆1766億ドルで、6ヵ月連続1位となった。日本は2位のままで、99億ドル減の1兆841億ドルである。

（6）金融

12月末のM2の残高は167.68兆元、伸びは前年比8.2%増と、11月末より0.9ポイント減速し、前年同期より3.1ポイント減速した。M1は11.8%増で、11月末より0.9ポイント減速し、前年同期より9.6ポイント減速した。2017年の現金純放出は2342億元であった。

人民元貸出残高は120.13兆元で前年比12.7%増であり、伸び率は11月より0.6ポイント減速し、前年同期より0.8ポイント減速した。12月の人民元貸出増は5844億元（11月は1.12兆元）で、前年同期より伸びが4600億元減少している。2017年の人民元貸出増は、

¹⁶ 2017年の輸出は1373.3億ドル、6.1%増、輸入は1656.5億ドル、13.7%増、12月の輸出は129.5億ドル、14.9%増（11月は9.8%）、輸入は158.4億ドル、5.9%増（11月は14.7%）である。

¹⁷ 伸びは人民元ベースである。

¹⁸ ドルベースでは、1-2月-8.1%、1-3月-4.5%、1-4月-5.7%、1-5月-6.2%、1-6月-5.4%、1-7月-6.5%、1-8月-5.1%、1-9月-3.2%、1-11月-2.7%である。

¹⁹ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

²⁰ ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

13.53兆円で、前年より伸びが8782億元増加している。うち住宅ローンは7.13兆人民元増、企業等への中長期貸出は6.38兆元増であった。

人民元預金残高は164.1兆円で、前年比9%増であった。12月の人民元預金は7929億元減（11月は1.57兆元増）で、前年同期より伸びが9564億元減少している。2017年の人民元預金は13.51兆元増で、前年より伸びが1.36兆元減少している。うち個人預金は4.6兆元増、企業預金は4.09兆元増であった。

（参考）M2：12月11.3%→1月11.3%→2月11.1%→3月10.6%→4月10.5%→5月9.6%→6月9.4%→7月9.2%→8月8.9%→9月9.2%→10月8.8%→11月9.1%→12月8.2%

12月末の社会資金調達規模残高は174.64兆元であり、前年比12%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高²¹は119.03兆元、13.2%増、委託貸付残高は13.97兆元、5.9%増、信託貸付残高は8.53兆元、35.9%増、企業債券残高は18.37兆元、2.5%増、非金融企業の株式による資金調達残高は6.65兆元、15.1%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は68.2%（前年比0.8ポイント増）、委託貸付残高は8%（同-0.5ポイント）、信託貸付残高は4.9%（同0.9ポイント増）、企業債券残高は10.5%（同-1ポイント）、非金融企業の株式による資金調達残高は3.8%（同0.1ポイント増）である。

12月の社会資金調達規模（フロー）は1.14兆元であり、前年比4999億元減となった。2017年の社会資金調達規模（フロー）は19.44兆元であり、前年比1.63兆元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は13.84兆元増（伸びは前年比1.41兆元増）、委託貸付は7770億元増（同1.41兆元減）、信託貸付は2.26兆元増（同1.4兆元増）、企業債券による純資金調達は4495億元（同2.55兆元減）、非金融企業の株式による資金調達は8734億元（同3682億元減）である。

構成比では、実体経済への人民元貸出は71.2%（前年比1.4ポイント増）、委託貸付は4%（同-8.3ポイント）、信託貸付は11.6%（同6.8ポイント増）、企業債券は2.3%（同-14.6ポイント）、非金融企業の株式による資金調達は4.5%（同-2.5ポイント）である。

（7）財政

2017年の全国財政収入は17兆2567億元で、前年比7.4%増となった²²。中央財政収入

²¹ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

²² 主な収入の内訳は、国内増値税5兆6378億元、前年比8%増、消費税1兆225億元、0.1%増、企業所得税3兆2111億元、11.3%増、個人所得税1兆1966億元、18.6%増、輸入貨物増値税・消費税1兆5969億元、24.9%増、関税2998億元、15.1%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1兆3870億元であり、14.1%増である。都市維持建設税は4362億元、8.1%増、車両購入税は3281億元、22.7%増、印紙税は2206億元、-0.1%（うち証券取引印紙税は1069億元、-14.6%）、資源税は1353億元、42.3%増である。地方税では、契約税4910億元、前年比14.2%増、土地増値税4911億元、16.6%増、不動産税2604億元、17.3%増、都市土地使用税2360億元、4.6%増、耕地占用税1652億元、-18.6%で

は 8 兆 1119 億円、同 7.1%増、地方レベルの収入は 9 兆 1448 億円、同 7.7%増である。税収は 14 兆 4360 億円、同 10.7%増、税外収入は 2 兆 8207 億円、同 -6.9%であった。

(参考) 財政収入：(2016 年 4.5%) 1-2 月 14.9%→3 月 12.2%→4 月 7.8%→5 月 3.7%
→6 月 8.9%→7 月 11.1%→8 月 7.2%→9 月 9.2%→10 月 5.4 %→11 月 -1.4%→2017
年 7.4%

2017 年の全国財政支出は 20 兆 3330 億円、前年比 7.7%増であった²³。中央レベルの支出は 2 兆 9859 億円、同 7.5%増、地方財政支出は 17 兆 3471 億円、同 7.7%増である。

なお、2017 年の地方政府基金収入は 5 兆 7637 億円、前年比 37.3%増であり、うち国有地土地所有権譲渡収入は 5 兆 2059 元、同 40.7%増 (1-11 月期は 35.3%増) であった。

(8) 社会電力使用量

2017 年は前年比 6.6%増である。うち、第 1 次産業は 7.3%増、第 2 次産業は 5.5%増、第 3 次産業は 10.7%増、都市・農村住民生活用は 7.8%増であった。

(参考) (2015 年 0.5%) 2 月 17.2%(1-2 月 6.3%)→3 月 7.9%→4 月 6.0%→5 月 5.1%→
6 月 6.5%→7 月 9.9%→8 月 6.4%→9 月 7.2%→10 月 5.0%→11 月 4.6%→2017 年 6.6%

(9) 所得

2017 年の都市住民 1 人当たり平均可処分所得は 3 万 6396 元であり、前年比実質 6.5% (名目 8.3%) 増加した²⁴。

農民 1 人当たり可処分所得は 1 万 3432 元であり、同実質 7.3% (名目 8.6%) 増加した²⁵。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民 (1 億 7185 万人) の月平均収入は 3485 元、名目 6.4%増であった。

都市・農村 1 人当たりの可処分所得格差は、2.71 : 1 である (前年より 0.01 ポイント縮小) ²⁶。

全国住民 1 人当たりの可処分所得は 2 万 5974 元であり、実質 7.3%増 (名目 9.0%増) であった²⁷。うち、賃金所得は 1 万 4620 元、名目 8.7%増、経営純所得は 4502 元、名目 6.7%増、財産純所得は 2107 元、名目 11.6%増、移転純所得は 4744 元、名目 11.4%増である。全国住民 1 人当たり可処分所得の中位数は 2 万 2408 元であり、名目 7.3%増である。

全国民を所得で 5 グループに分けると、低所得グループの 1 人当たり可処分所得は 5958 元、中の下所得グループは 1 万 3843 元、中所得グループは 2 万 2495 元、中の上所得グループ

あった。

²³ 支出で伸びが大きいのは、教育 3 兆 259 億円、前年比 7.8%増、科学技術 7266 億円、11%増、文化・スポーツ・メディア 3367 億円、6.4%増、社会保障・雇用 2 兆 4812 億円、16%増、医療衛生・計画出産 1 兆 4600 億円、9.3%増、省エネ・環境補 5672 億円、19.8%増、都市・農村コミュニティ 2 兆 1255 億円、15.6%増、債務利払い 6185 億円、21.9%増である。

²⁴ 2016 年は実質 5.6%増。

²⁵ 2016 年は実質 6.2%増。

²⁶ 2016 年は 2.72 : 1 である。

²⁷ 1-9 月期の 1 人当たり GDP の伸びは 6.3%である。

は3万4547元、高所得グループは6万4934元である。

2017年の住民1人当たり消費支出は1万8322元、実質5.4%（名目7.1%）増加し、都市住民1人当たり消費支出は2万4445元、実質4.1%（名目5.9%）増、農民1人当たり消費支出は1万955元、実質6.8%（名目8.1%）増であった。

（10）雇用

2017年の新規就業者増は1351万人（年間目標1100万人以上）²⁸である。都市調査失業率は、5%以下の4.9%となった。

また12月末の都市登録失業率は3.9%（9月期末3.95%、年間目標4.5%以内）と2002年以降で最低になった。都市失業者の再就職は558万人、就業困難者の就業は177万人である。鉄鋼・石炭産業の再就職者は、2017年が38万人、2016-17年で110万人であった。

（11）省エネ

2017年、GDP単位当りエネルギー消費は前年比で3.7%低下（年間目標3.4%以上低下）した²⁹。

（12）人口

2016年末の大陸総人口は13億9008万人であった。

出生人口は1723万人³⁰、人口出生率は1.243%で、人口自然成長率は0.532%であった。総人口の男女比は104.81（女性が100）である。

年齢構成では、

- ①60歳以上：2億4090万人、全人口の17.3%（2016年末は16.7%）
- ②65歳以上：1億5831万人、全人口の11.4%（2016年末は10.8%）
- ③16-59歳（労働年齢人口）：9億199万人（2016年末は9億747万人）、全人口の64.9%（2016年末は65.6%）

都市常住人口の比率（都市化率）は58.32%（2015年末57.35%）であった。

（1月26日記）

²⁸ 2016年は1314万人である。

²⁹ 2016年は-5.0%。

³⁰ 2016年の出生人口は、1786万人である。第二子の数は、2017年883万人であり、2016年より162万人増加した。第二子の出生人口に占める割合は51.2%であり、2016年より11ポイント上昇した。